

青函地域連携への示唆

～北海道新幹線開業に向けたDBJの取り組みを中心に～

2015年11月13日



北海道支店

本日の報告内容

1. 北海道新幹線開業に向けた「DBJの情報発信活動(レポート)」
2. 北海道新幹線開業に向けた「DBJの研究会活動」
3. 青函地域連携への示唆「DBJの提言」

1. 北海道新幹線開業に向けた「DBJの情報発信活動(レポート)」

① 北海道新幹線開業による北海道内への経済波及効果 (26年10月)

◆ 経済波及効果推計 年間約136億円

【参考】波及効果算出プロセス



(百万円)

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	経済波及効果計	波及効果倍率
北海道	7,264	4,053	2,289	13,606	1.87

(注1) 投入係数(ある産業で1単位生産するのに必要な各産業からの原材料投入額を算出する係数)により原材料等投入額を算出した上で道内自給率を乗じて算出。

(注2) 逆行列係数(ある産業への最終需要が1単位増加したとき、直接・間接効果を通じて各産業の生産水準が最終的にどれくらいになるかを示す係数)を用いて算出。

1. 北海道新幹線開業に向けた「DBJの情報発信活動(レポート)」

② 外国人旅行者のWi-Fi環境満足度向上に向けて (27年3月)

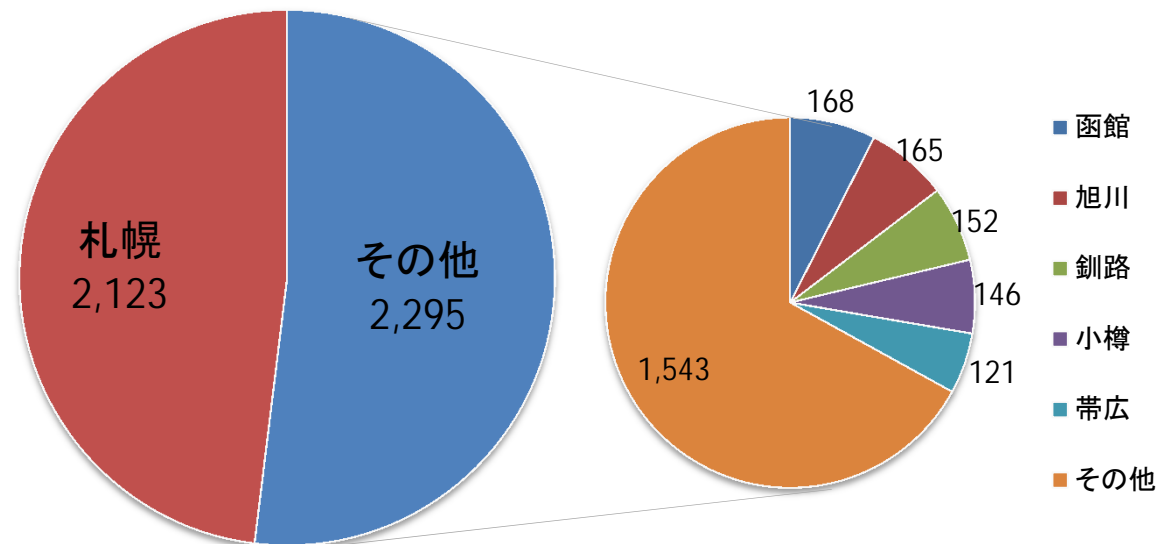
◆ 面的整備でつながりやすい「Wi-Fiランド北海道」へ

東日本管内の光ステーションAP数

	都道府県	AP数
1	東京	5,833
2	北海道	4,418
3	神奈川	4,089
4	埼玉	2,894
5	茨城	2,401
6	長野	2,363
7	千葉	2,306
8	岩手	2,246
9	群馬	2,148
10	宮城	1,951
⋮		
	合計	41,516

(出所)NTT東日本HPを元に日本政策投資銀行作成(平成27年2月末)

北海道内の光ステーションAP数



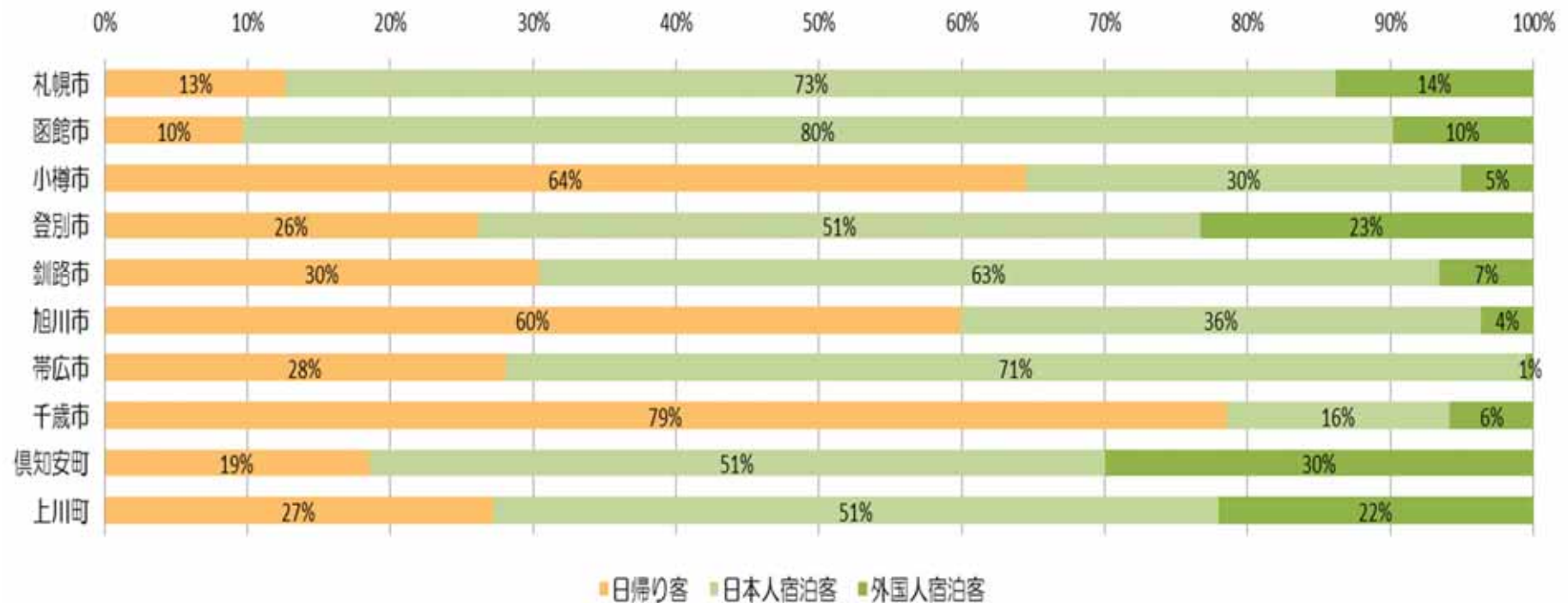
(出所)NTT東日本HPを元に日本政策投資銀行作成(平成27年2月末)

1. 北海道新幹線開業に向けた「DBJの情報発信活動(レポート)」

③ 北海道・市町村「観光力」ランキング (27年3月)

◆ 函館市:観光入込客数(5位/179)、観光力(2位/179) (平成25年度データ)

観光力(総合得点)上位10市町村の日帰り客/日本人宿泊客/外国人宿泊客の割合



1. 北海道新幹線開業に向けた「DBJの情報発信活動(レポート)」

④ DBJ・JTFBアジア8地域・北海道観光に関する訪日外国人の意向調査(平成27年版) (27年10月)

- ◆ 引き続き北海道ブランドの価値は高く、国内トップクラス
- ◆ 認知度：北海道(4位/50)、函館(21位/50)、青森(23位/50)
- ◆ 訪問意欲：北海道(3位/50)、函館(18位/50)、青森(24位/50)

調査の概要・回答者属性

- 調査方法：インターネットによる調査
- 実施時期：2015年7月9日～2015年7月21日
- 調査地域：韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアの8地域
(注)中国は北京及び上海在住者のみ
- 調査対象者：20歳～59歳の男女、かつ、海外旅行経験者
(注)中国-香港-マカオ間、マレーシア-シンガポール間、タイ-マレーシア間の旅行については、海外旅行経験から除く
- 有効回答数：上記各地域に居住する住民計4,111人
(注)中国は北京及び上海在住者のみ(割合は北京50%：上海50%)
- 協力実査会社：株式会社エー・アイ・ピー

1. 北海道新幹線開業に向けた「DBJの情報発信活動(レポート)」

「日本の観光地の認知度」、「日本の観光地への訪問意欲」における選択肢は以下のとおり。

※囲みの選択肢は北海道内の観光地を示す

東京	富士山	箱根	日光	白馬	軽井沢	北海道	札幌	函館	帯広/十勝	二セコ
知床/阿寒	東北	青森	岩手/平泉	仙台/松島	福島	新潟	佐渡	北陸	金沢	立
山/黒部	富山	名古屋	伊勢/志摩	飛騨/高山	関西	京都	奈良	大阪	神戸	岡
山	広島	山口	鳥取	松江/出雲	四国	しまなみ海道/せとうち	高松	松山/道後		
徳島	高知	九州	福岡/博多	長崎	別府/湯布院	熊本/阿蘇	宮崎	鹿児島	沖縄	

2. 北海道新幹線開業に向けた「DBJの研究会活動」

◆ 「新幹線ほくとう連携研究会」(26年11月～27年11月)

①目的

- 新幹線の直接的、間接的な開業効果を洗い出しながら、経済、生活、文化など様々な視点から青函地域の今後の交流・連携可能性について検討。

②実施主体

- (公財)はまなす財団、(公財)東北活性化研究センター、(一財)青森地域社会研究所、(一財)北海道東北地域経済総合研究所(ほくとう総研)、以上4地域シンクタンクの共同研究事業として実施する。(日本政策投資銀行はパートナーとして参加)

③研究会委員

- 石井吉春(北海道大学公共政策大学院 教授 <座長>)、大島直行(札幌医科大学医学部 客員教授、前伊達市噴火湾文化研究所 所長)、河村和徳(東北大学大学院情報科学研究科 准教授)、櫛引素夫(青森大学社会学部 准教授)、高橋 功((株)北海道二十一世紀総合研究所 主席研究員)、當瀬規嗣(札幌医科大学医学部細胞生理学講座 教授)、永澤大樹(函館商工会議所新幹線函館開業対策室 室長)、片石温美(室蘭工業大学地域共同研究開発センター 准教授)、末永洋一(青森大学名誉教授 <顧問>) 敬称略

④研究テーマ

- 3分野計15テーマについて研究報告書を作成予定。

(1)新幹線開業の意義と効果

①国土政策と地域振興策から見た東北・北海道新幹線の意義、②北海道東北地域連携の歴史的経緯、③新幹線による東北の地域構造変化と中枢都市仙台の役割、④新幹線開業に伴う青森経済の変化(県内各地への影響と対応)、⑤北海道新幹線開業による効果と課題、⑥新幹線開業から考える地域づくりの視点(北陸新幹線の経験から)

(2)新幹線による新たな交流・連携の可能性

⑦新幹線活用による東北におけるインバウンド観光、⑧縄文遺跡などを活かしたほくとう地域連携、⑨新幹線開業を活かした函館の新たなまちづくりの方向、⑩周辺中小都市における新幹線開業に向けた観光促進の実践、⑪新幹線を活用した新たな貨物輸送、⑫医療分野における広域連携の可能性、⑬2次交通の可能性と札幌延伸の意義

(3)ほくとう地域の役割と長期的広域連携の視点

⑭エネルギーを核とした連携と自立の可能性、⑮食による地域立直しと移住促進の可能性

3. 青函地域連携への示唆「DBJの提言」・・・日本型DMO

「日本型DMOの形成による観光地域づくりに向けて」26年2月調査報告

市町村エリアを活動領域として魅力ある観光地域づくりを主導的かつ持続的に推進し、新たな観光市場を創造していく**日本型DMO** (Destination Management Organization)の理想型のイメージ

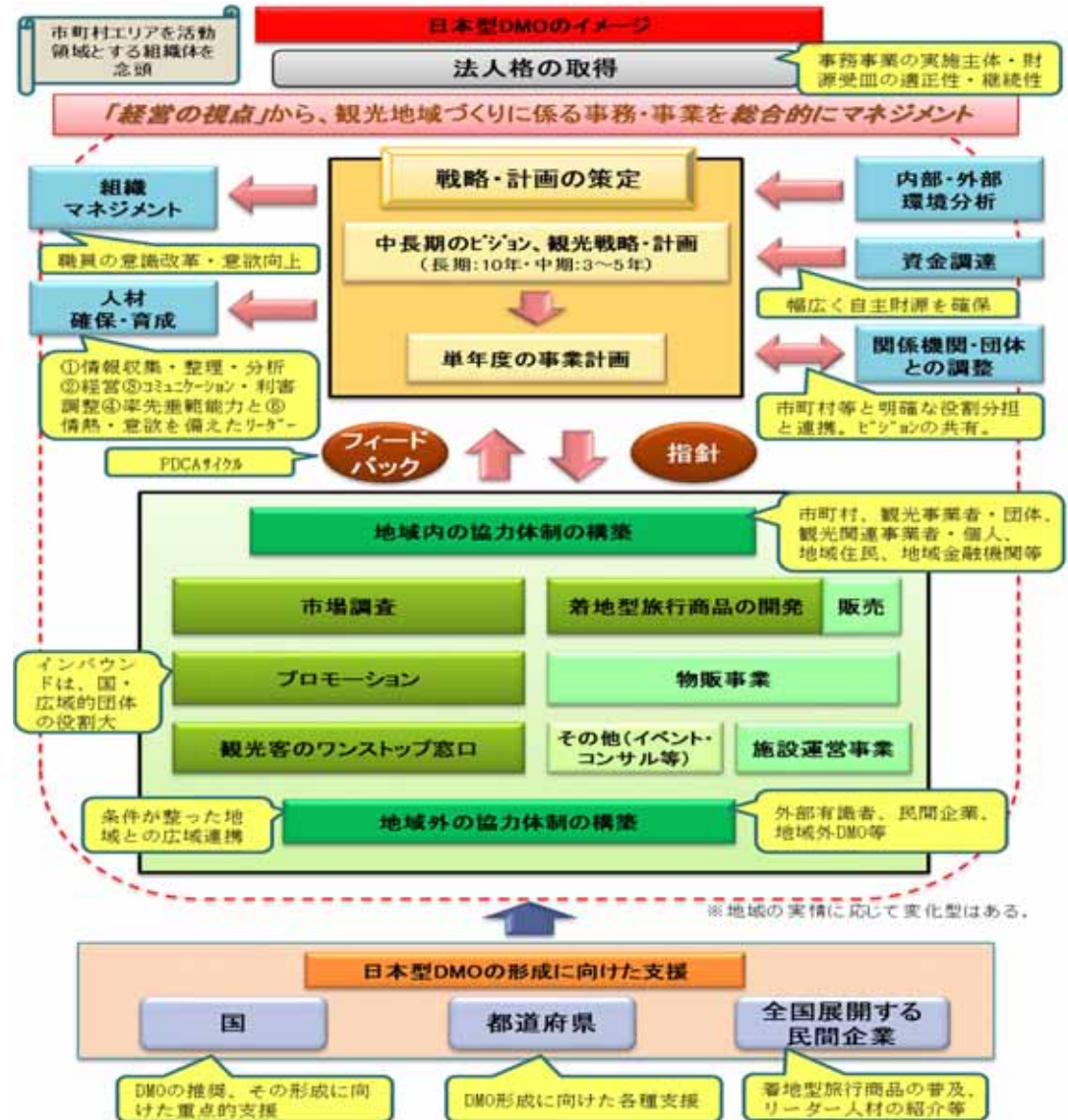
市町村と連携しつつ、既存の市町村観光協会・組織体の機能を超えて、**経営の視点**から、観光地域づくりに求められる**事務・事業を総合的にマネジメント**して実施。

収益事業を含む広汎な**事務・事業の実施主体**や**財源の受け皿**としての**適正性・継続性**を確保するため、**法人格を取得**。

市町村との役割分担の明確化と緊密な連携を図り、日本型DMOの意義に関する**共通認識**の下、日本型DMOだけでは対応困難な**公益性の高い事務・事業**については、市町村から**必要な支援**を確保。

組織運営の**自由度**を高める観点から、**受益者負担の原則**による**事業実施**、**収益事業の実施**、**地域内外の民間部門の支援**、**国の支援等**、**幅広く自主財源を確保**。

日本型DMOの**リーダー(中核メンバー)**は、**情報収集・整理・分析能力**、**経営リテラシー**、**コミュニケーション・利害調整能力**、**率先垂範能力**及び**情熱とモチベーション**を備える。



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2015
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

当行の承諾なしに、本資料 (添付資料を含む) の全部または一部を引用または複製することを禁じます。